

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 エスピー食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ経理管理室室長 (氏名) 山崎 崇弘

TEL 03-3668-0551

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	112,566	2.1	6,781	5.3	6,772	6.3	3,762	9.4
30年3月期第3四半期	110,275	3.2	6,443	12.1	6,372	12.1	4,152	24.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,119百万円 (39.3%) 30年3月期第3四半期 5,136百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	296.24	
30年3月期第3四半期	326.90	

当社は、平成30年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	116,497	42,881	36.8
30年3月期	103,045	40,272	39.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 42,881百万円 30年3月期 40,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		40.00		40.00	80.00
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期(予想)の期末配当金は、平成30年12月1日を効力発生日として実施した普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を考慮して記載しております。また、年間配当金の合計については単純合計ができないため、「-」としております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,500	1.5	6,600	3.3	6,500	5.0	3,900	0.3	307.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、平成30年12月1日を効力発生日として実施した普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を考慮して記載しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,954,234 株	30年3月期	13,954,234 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,253,750 株	30年3月期	1,253,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,700,745 株	30年3月期3Q	12,701,703 株

当社は、平成30年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 平成31年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、平成30年12月1日を効力発生日として実施した普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、将来への不安を背景としたお客様の節約志向が根強いなかで、消費行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるとともに、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社は、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となったマーケティング活動を進めて行くことにより売上高と収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食料品事業におきましては、香辛調味料グループが新製品の寄与などもあり伸ばいたしますとともに、その他主力製品も堅調に推移いたしました。また、調理済食品も増加いたしましたことから、前年同期比22億91百万円増の1,125億66百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面では、食料品事業の売上高が増加したこと、引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比3億38百万円増の67億81百万円（同5.3%増）、経常利益は前年同期比3億99百万円増の67億72百万円（同6.3%増）となりました。なお、調理済食品において固定資産の減損損失を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億89百万円減の37億62百万円（同9.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、9ページ「3. 補足情報」をご参照ください。

#### (1) 食料品事業

売上高は、前年同期比16億33百万円増の979億7百万円（同1.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比3億81百万円増の71億49百万円（同5.6%増）となりました。

#### (2) 調理済食品

売上高は、前年同期比6億58百万円増の146億58百万円（同4.7%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は3億99百万円（前年同期はセグメント損失3億57百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して134億51百万円増加し、1,164億97百万円となりました。これは主に、売上債権の増加89億94百万円、有形固定資産の「その他」に含まれております建設仮勘定の増加30億69百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して108億42百万円増加し、736億15百万円となりました。これは主に、借入金の増加75億10百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して26億9百万円増加し、428億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加32億59百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は36.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移いたしましたことから、平成30年5月11日に発表いたしました通期の連結業績予想につきまして、変更を行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,704	18,624
受取手形及び売掛金	25,063	34,058
商品及び製品	5,987	6,019
仕掛品	2,193	1,948
原材料及び貯蔵品	5,420	6,000
その他	638	623
貸倒引当金	△362	△0
流動資産合計	57,644	67,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,992	11,636
機械装置及び運搬具(純額)	6,987	6,720
土地	8,840	8,831
その他(純額)	2,767	5,376
有形固定資産合計	30,587	32,565
無形固定資産	691	740
投資その他の資産		
投資有価証券	7,783	6,511
破産更生債権等	300	4,834
固定化営業債権	3,837	—
その他	6,357	7,987
貸倒引当金	△4,156	△3,417
投資その他の資産合計	14,121	15,917
固定資産合計	45,400	49,222
資産合計	103,045	116,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	11,300
短期借入金	19,950	26,259
未払法人税等	1,486	936
賞与引当金	1,196	645
資産除去債務	2	1
その他	12,880	15,298
流動負債合計	45,536	54,441
固定負債		
長期借入金	8,514	9,714
債務保証損失引当金	—	870
退職給付に係る負債	6,598	6,484
資産除去債務	183	185
その他	1,940	1,919
固定負債合計	17,236	19,173
負債合計	62,773	73,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	32,862	36,121
自己株式	△2,929	△2,931
株主資本合計	37,015	40,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,001
土地再評価差額金	867	862
為替換算調整勘定	△11	14
退職給付に係る調整累計額	△314	△269
その他の包括利益累計額合計	3,257	2,609
純資産合計	40,272	42,881
負債純資産合計	103,045	116,497

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	110,275	112,566
売上原価	63,521	64,299
売上総利益	46,753	48,267
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,194	24,899
その他	16,115	16,585
販売費及び一般管理費合計	40,309	41,485
営業利益	6,443	6,781
営業外収益		
受取利息	37	1
受取配当金	159	174
不動産賃貸料	29	30
為替差益	2	22
その他	154	158
営業外収益合計	382	387
営業外費用		
支払利息	406	377
その他	46	19
営業外費用合計	452	397
経常利益	6,372	6,772
特別利益		
固定資産売却益	124	3
貸倒引当金戻入額	—	870
その他	23	110
特別利益合計	148	984
特別損失		
固定資産除却損	28	178
減損損失	3	1,673
債務保証損失引当金繰入額	—	870
その他	109	210
特別損失合計	141	2,932
税金等調整前四半期純利益	6,379	4,824
法人税、住民税及び事業税	2,215	1,962
法人税等調整額	12	△900
法人税等合計	2,227	1,061
四半期純利益	4,152	3,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,152	3,762

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,152	3,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	△714
為替換算調整勘定	4	26
退職給付に係る調整額	53	45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	984	△643
四半期包括利益	5,136	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,136	3,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,274	14,000	110,275	—	110,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,274	14,000	110,275	—	110,275
セグメント利益又は 損失 (△)	6,768	△357	6,410	32	6,443

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去32百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,907	14,658	112,566	—	112,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	97,907	14,658	112,566	—	112,566
セグメント利益又は 損失 (△)	7,149	△399	6,750	30	6,781

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去30百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調理済食品」セグメントにおいて、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている岩手工場の保有する固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16億70百万円であります。

## 3. 補足情報

## セグメント及び製品区分別連結売上高

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	96,274	97,907	1,633	
スパイス&ハーブ	20,215	20,394	178	シーズニングスパイス (増加)
即席	26,545	25,926	△619	即席カレー (減少)
香辛調味料	26,461	28,358	1,896	チューブ製品、中華製品 (増加)
インスタント食品その他	23,051	23,228	177	レトルトカレー (増加)
調理済食品	14,000	14,658	658	調理麺 (増加)
計	110,275	112,566	2,291	